

委員会審議結果及び意見

事業 整理 番号	部(局) 名	区分	事業名	箇所 (市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)		事業執行済額 (百万円)	R7年度予算 額(百万円)	事業期間		費用対 効果 (B/C)	県の対応方針(案)		公共事業評価委員会	
							前回 (当初)	今回			事業採 択年度	完了予 定年度		方針(案)	理 由	審議結果	委員会の意見
全体																	〔付帯意見〕 事業の計画立案(Plan)においては、客観的な根拠に基づきながら、類似事業も含め、これまで実施した事業(Do)を事後検証(Check)し、その結果を今後に活かして改善する(Action)といったPDCAサイクルを継続的に実行し、計画の質を高める視点を持った立案に努められたい。 また、事業推進に当たっては、事業期間内の工事完了に向け適切に進捗管理を行うとともに、工事費の増加が生じることがないようにコスト縮減に留意すること。
108	土木	河川整備	交付金事業(河川) (再生・復興)	請戸川 (浪江町外2市1町1村)	掘削築堤護岸 L=14,700m	新規		11,000	0	0	R8 (2026)	R12 (2030)	7.11	事業着手	東日本大震災、原子力災害から本格化する復興まちづくりを支援し、帰還する住民の生命と財産を守るため、頻発化・激甚化する豪雨に備え、河川改修に着手する必要がある。 本事業の対象とする請戸川及び支川高瀬川は、浪江町、田村市、葛尾村、南相馬市及び双葉町を流下している。 浪江町沿川地域においては昭和61年8月台風第10号、平成元年8月台風第13号及び令和元年10月の台風第19号(令和元年東日本台風)などの度重なる洪水により浸水被害が発生してきた。 請戸川及び支川高瀬川沿川の一部地域は依然として帰還困難区域に指定されているが、浪江町中心市街地は、平成29(2017)年3月までに避難指示区域が解除され、JR浪江駅周辺の復興まちづくりが進められている。 本事業によって、復興が進む浪江町中心市街地の治水安全度の向上が図られ、沿川の人家等への浸水被害の軽減効果が期待できる。 したがって、事業着手することが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業着手 〔付帯意見〕 工事対象区間内には、希少動植物が生息・生育しているため、事業実施に当たっては、専門家による助言のもと、工事による影響を最小限に抑えること。	
109	土木	道路整備	交付金事業(道路) (再生・復興)	国道399号 浪江・飯館 (浪江町・飯館村)	道路改築 L=13,000m	新規		45,500	0	0	R8 (2026)	R12 (2030)	0.94 (参考値 1.58)	事業着手	東日本大震災、原子力災害からの復興に向け、周辺地域との広域的な連携を強化し、住民帰還の促進、新たな産業創出による生業再生等の基盤となる道路整備に着手する必要がある。 本路線は「ふくしま道づくりプラン」において地域連携道路として位置づけられ、避難地域にとって、今後の交流人口の拡大や地元産品の消費拡大など、東北中央道との連携を含めた広域的な連携機能を有す復興に欠かせない重要な路線である。 本事業は、現道の幅員狭小区間や線形不良区間、急勾配区間を回避するため、トンネルを含めたバイパスの整備を行うものである。 これによって、帰還住民や事業者の車両通行の安全性が向上するとともに、アクセス向上・広域的なネットワークの強化により、住民帰還の促進、新たな産業創出による生業再生等が期待される。 したがって、事業着手することが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業着手 〔付帯意見〕 避難地域の復興・再生に重要な事業である一方で、費用対効果(B/C)が1を下回っている。 そのため、道路が持つ広域的かつ具体的な役割といった事業の必要性について、地域住民や県民に対し、分かりやすく丁寧な説明、情報発信を行うこと。	